



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	158,216	△2.6	3,085	53.1	3,160	50.0	1,896	128.4
26年3月期第2四半期	162,421	6.8	2,015	△20.4	2,107	△1.1	830	△20.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,206百万円 (36.5%) 26年3月期第2四半期 3,080百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.41	—
26年3月期第2四半期	5.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	236,836	123,121	48.8
26年3月期	232,786	119,331	48.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 115,560百万円 26年3月期 112,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	326,000	△3.3	6,400	25.4	6,000	18.6	2,800	23.0	16.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	173,339,287株	26年3月期	173,339,287株
27年3月期2Q	7,181,749株	26年3月期	7,176,599株
27年3月期2Q	166,160,202株	26年3月期2Q	166,174,139株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料(四半期決算補足説明資料)につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年11月18日(火)……………アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、引き続き緩やかな回復傾向で推移いたしました。消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、物価上昇に伴う実質所得低下の影響により、景気回復に一部の弱さが見られるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、今年度から新たに3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ2.6%減少の1,582億16百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が30億85百万円と前年同期に比べ53.1%、経常利益が31億60百万円と前年同期に比べ50.0%それぞれ増加いたしました。また、四半期純利益は、前年同期の8億30百万円から大幅に改善し、18億96百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」「加工油脂事業」「ファインケミカル事業」「ヘルシーフーズ事業」の4事業にセグメントの区分を変更しております。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、世界の旺盛な食糧需要を背景とした構造的な原料高が継続する中、当連結累計期間においては、主要原材料である大豆の取引価格が、米国内における需給ひっ迫感が強いことなどを背景に6月頃まで1ブッシェルあたり15米ドルを挟む高値圏で推移しましたが、7月以降は産地の豊作期待を受けて下落に転じました。菜種につきましても同様に、5月頃にかけて取引価格が上昇しましたが、7月以降は大豆相場の影響を受けて下落に転じるなど、不安定な相場環境となりました。また、為替につきましても、米国経済の好調を背景に円安傾向が継続し、主要原材料の調達においては厳しい環境となりました。

国内油脂製品につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、積極的な拡販に努めた結果、販売数量では前年同期を上回りましたが、市況の低迷を受けて販売価格が下落したことに伴い、売上高は前年同期を下回りました。

油粕につきましては、PED(豚流行性下痢)の発生などによる配合飼料の生産量減少を受けて大豆・菜種ともに販売数量は減少しましたが、大豆粕の国際市場価格および菜種粕の輸入価格が上昇したことなどに伴い、売上高は前年同期並みとなりました。

また、中糧日清(大連)有限公司(旧 大連日清製油有限公司)につきましては、前年同期においては連結子会社に含んでおりましたが、前期末に持分法適用関連会社に変更したことも影響し、当セグメントの売上高は前年同期に比べ8.2%減少の1,021億70百万円となりましたが、積極的なコストダウンを推進したことなどに伴い、営業利益は19億43百万円と前年同期に比べ17.1%増加しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂などを中心に販売が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、利益面でも前年同期を上回りました。子会社の大東カカオ(株)につきましては、積極的な拡販に努めた結果、販売数量、売上高では前年同期を上回りましたが、カカオ相場の高騰に伴い原材料価格が上昇したことにより、利益面では前年同期を下回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、欧州向けの高付加価値商品に販売構成をシフトしたことに伴い販売数量は前年同期を下回りましたが、パーム原油相場の急落により販売価格が下落した前年同期と比較して売上高では前年同期を上回るとともに、利益面でも大幅に前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ11.2%増加の433億86百万円となり、営業利益は10億35百万円と前年同期に比べ大幅に増加しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、大手ユーザー向けなど、主に国内向けにおいて販売が好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。一方、中鎖脂肪酸油につきましては、販売数量、売上高では前年同期を上回りましたが、円安および原材料価格の高騰に伴う原価上昇を受け、利益面で前年同期を下回りました。

Industrial Quimica Lasem, S.A.U. につきましては、スペイン国内向けを中心に販売が好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ9.2%増加の73億86百万円となり、営業利益は2億35百万円と前年同期に比べ22.5%減少しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や野菜高騰に伴う需要の減少などに伴い、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りましたが、適正価格での販売やコストダウンに努めた結果、利益面で前年同期を上回りました。特保食品・治療食品につきましても同様に、増税に伴う影響などから販売数量が減少し、売上高、利益面でも前年同期を下回る結果となりましたが、高齢者食品につきましては売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、売上高は前年同期並みを確保しましたが、利益面では原材料である国産大豆価格が高騰したことなどにより前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ4.1%減少の35億51百万円となり、営業損失は27百万円となりました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、17億22百万円と前年同期に比べ2.2%増加し、営業利益は前年同期に比べ15.6%減少の1億78百万円となりました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、中糧日清(大連)有限公司(旧 大連日清製油有限公司)が持分法適用関連会社に変更となったことなどに伴い、前年同期に比べ17.2%減少の194億38百万円となりました。一方、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における欧州向けの高付加価値商品の販売増加などを受け、前年同期に比べ24.2%増加の148億76百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.1ポイント減少し21.7%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億49百万円増加し、2,368億36百万円となりました。主な要因は、短期貸付金が19億84百万円減少した一方で、売上債権が12億64百万円、たな卸資産が41億63百万円、投資有価証券が10億28百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、1,137億14百万円となりました。主な要因は、仕入債務が54億93百万円、未払金が11億28百万円、退職給付に係る負債が12億94百万円減少した一方で、有利子負債が79億14百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37億89百万円増加し、1,231億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が15億13百万円、その他の包括利益累計額が20億12百万円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、8億17百万円減少し、49億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億67百万円の減少となりました。主なキャッシュの増加は、税金等調整前四半期純利益33億24百万円、減価償却費29億38百万円、主なキャッシュの減少は売上債権の増加14億14百万円、たな卸資産の増加43億83百万円、仕入債務の減少54億3百万円です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億86百万円の減少となりました。主な内訳は、貸付金の回収による収入19億55百万円、有形固定資産の取得による支出34億円です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億24百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加89億64百万円、社債の発行による収入99億34百万円、長期借入金の返済による支出11億55百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額8億31百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、穀物相場の見通しが不透明であるとともに、為替も円安傾向が継続しており、厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループでは一層のコストダウンを推進するとともに、引き続き高付加価値商品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。従いまして、通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日決算発表時の数値を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存期間勤務に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が696百万円減少し、利益剰余金が448百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の第142回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の「引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分382百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(その他)

当社は、前連結会計年度において計上していた「過年度法人税等」について、更正通知書に従い追徴税額445百万円を第1四半期連結会計期間に納付しております。なお、当該処分に対して当社は、平成26年7月29日付で東京国税不服審判所への審査請求を行い、審査中であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,357	5,819
受取手形及び売掛金	59,886	61,150
有価証券	0	0
たな卸資産	51,665	55,828
その他	8,364	7,264
貸倒引当金	△55	△15
流動資産合計	126,219	130,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,907	29,030
機械装置及び運搬具(純額)	18,811	18,860
土地	28,460	28,447
その他(純額)	898	1,777
有形固定資産合計	78,077	78,115
無形固定資産		
のれん	3,635	2,995
その他	1,263	1,206
無形固定資産合計	4,898	4,202
投資その他の資産		
投資有価証券	19,480	20,508
退職給付に係る資産	295	323
その他	3,833	3,599
貸倒引当金	△50	△52
投資その他の資産合計	23,558	24,379
固定資産合計	106,535	106,696
繰延資産		
社債発行費	32	89
繰延資産合計	32	89
資産合計	232,786	236,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,444	25,950
短期借入金	17,459	25,617
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	940	1,118
引当金	48	7
その他	18,815	17,252
流動負債合計	78,708	69,947
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	12,923	12,679
引当金	934	364
退職給付に係る負債	4,525	3,230
その他	6,362	7,492
固定負債合計	34,746	43,767
負債合計	113,455	113,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	68,799	70,312
自己株式	△2,787	△2,789
株主資本合計	108,416	109,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,401	4,167
繰延ヘッジ損益	△304	1,299
為替換算調整勘定	3,192	2,647
退職給付に係る調整累計額	△2,669	△2,482
その他の包括利益累計額合計	3,620	5,632
少数株主持分	7,295	7,560
純資産合計	119,331	123,121
負債純資産合計	232,786	236,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	162,421	158,216
売上原価	138,039	133,257
売上総利益	24,382	24,958
販売費及び一般管理費	22,366	21,873
営業利益	2,015	3,085
営業外収益		
受取利息	36	36
受取配当金	141	148
為替差益	257	55
負ののれん償却額	3	—
持分法による投資利益	229	214
その他	110	171
営業外収益合計	778	626
営業外費用		
支払利息	562	424
たな卸資産処分損	52	50
その他	71	76
営業外費用合計	687	550
経常利益	2,107	3,160
特別利益		
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	35	364
負ののれん発生益	125	—
特別利益合計	260	364
特別損失		
固定資産除却損	129	200
関係会社整理損	147	—
特別損失合計	277	200
税金等調整前四半期純利益	2,090	3,324
法人税等	1,137	1,246
少数株主損益調整前四半期純利益	952	2,078
少数株主利益	121	182
四半期純利益	830	1,896

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	952	2,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	737
繰延ヘッジ損益	△630	1,703
為替換算調整勘定	1,986	△479
退職給付に係る調整額	—	187
持分法適用会社に対する持分相当額	179	△21
その他の包括利益合計	2,128	2,127
四半期包括利益	3,080	4,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,905	3,908
少数株主に係る四半期包括利益	174	297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,090	3,324
減価償却費	2,718	2,938
のれん償却額	586	561
受取利息及び受取配当金	△177	△184
支払利息	562	424
持分法による投資損益(△は益)	△229	△214
固定資産除売却損益(△は益)	29	200
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	△364
負ののれん発生益	△125	—
関係会社整理損	147	—
売上債権の増減額(△は増加)	389	△1,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,913	△4,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,455	△5,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,294
その他	△1,588	725
小計	△7,126	△5,114
利息及び配当金の受取額	176	175
利息の支払額	△564	△430
法人税等の支払額	△707	△899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,221	△6,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	200	—
有形固定資産の取得による支出	△4,307	△3,400
有形固定資産の売却による収入	117	7
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	44	407
貸付金の回収による収入	—	1,955
関係会社出資金の取得による支出	43	—
その他	△293	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,211	△1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,487	8,964
長期借入れによる収入	—	406
長期借入金の返済による支出	△1,355	△1,155
社債の発行による収入	—	9,934
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
配当金の支払額	△831	△831
自己株式の売却による収入	5	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△44	△46
その他	△157	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,103	7,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	△86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,615	△817
現金及び現金同等物の期首残高	16,452	5,717
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,936	4,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、大豆たん白
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5事業区分に分類しておりましたが、平成26年度からの中期経営計画の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」および「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分に変更しております。この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	111,239	39,030	6,763	3,702	160,736	1,685	162,421	—	162,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,143	2,182	75	36	3,437	977	4,415	△4,415	—
計	112,383	41,212	6,838	3,738	164,173	2,663	166,837	△4,415	162,421
セグメント利益 又は損失(△)	1,660	130	303	△23	2,070	211	2,281	△266	2,015

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△266百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,170	43,386	7,386	3,551	156,493	1,722	158,216	—	158,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,033	2,442	258	31	3,766	999	4,765	△4,765	—
計	103,203	45,828	7,645	3,582	160,260	2,722	162,982	△4,765	158,216
セグメント利益 又は損失(△)	1,943	1,035	235	△27	3,186	178	3,365	△279	3,085

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	126,969	23,474	11,977	162,421
売上高に占める比率	78.2%	14.4%	7.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	123,901	19,438	14,876	158,216
売上高に占める比率	78.3%	12.3%	9.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。